

平成29年度の決算を審査し、「指摘要望事項」を市長に提出しました!!

市の予算は使って終わりではありません。市長は予算がどのように使われたのかを「決算」にまとめ、議会に議案として提出します。議会は、この決算の内容を厳しい目でチェックし、予算の使われ方が適正であったか、十分な効果をあげられていたかなどを審査します。そして「今後の市政運営に反映させる」ために、その結果を「指摘要望事項」として、市長に提出します。



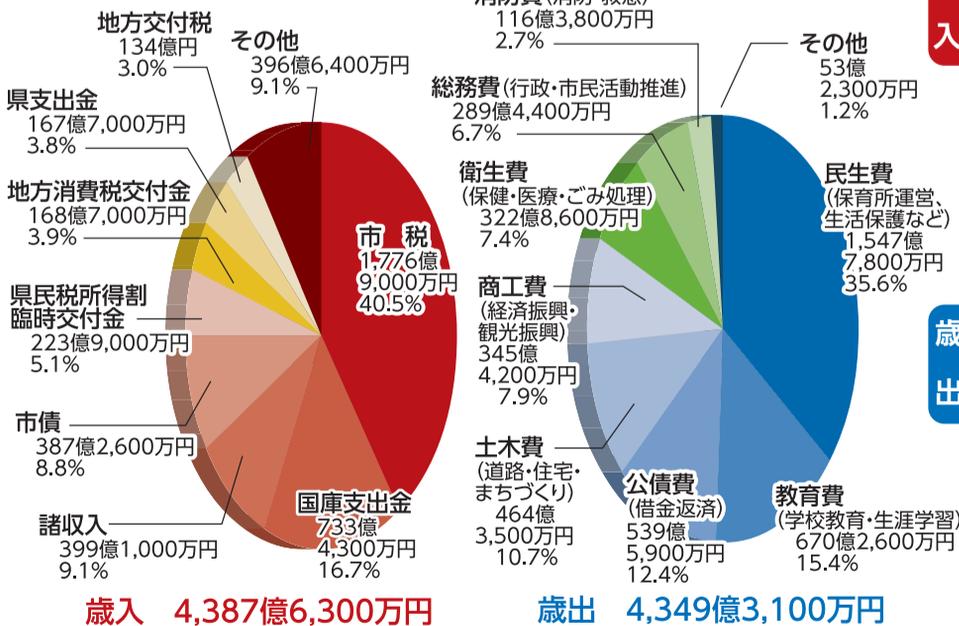
平成29年度 歳入歳出決算を認定しました。

決算審査特別委員会の詳しい内容は、4・5面に掲載しています。

平成29年度一般会計および特別会計などの決算議案については、本会議で4会派の代表が質疑を行ったほか、決算審査特別委員会を設置し、詳細に審査を行いました。その結果、各会計決算を原案どおり認定しました。決算審査特別委員会では、指摘要望事項をとりまとめたほか、各会派が決算に対する意見表明を行いました。

一般会計決算の概要

一般会計では、歳入において、市税や地方消費税交付金が予算に比べ増収となったこと、また、歳出においては、効率的な予算執行に努めた結果、実質収支は31億5,200万円の黒字となりました。



平成29年度一般会計決算の前年度からの主な増減

【 】内は主な増減の内容

- 歳入**
- 市税 9億9,700万円(0.6%↑)増
【納税義務者数の増による個人市民税の増、家屋の新増築の増による固定資産税の増】
 - 国庫支出金 86億3,300万円(13.3%↑)増
【県費負担教職員の給与負担等移譲による義務教育費国庫負担金の新たな交付、認可保育施設の入所児童数増による子ども・子育て支援給付費収入の増】
 - 県支出金 13億600万円(8.4%↑)増
【認可保育施設の入所児童数増による子ども・子育て支援給付費収入の増】
 - 地方交付税 36億8,700万円(38.0%↑)増
【県費負担教職員の給与負担等の移譲などによる普通交付税の増】
- 歳出**
- 民生費 11億9,900万円(0.8%↑)増
【子ども・子育て支援給付事業費の増、国民健康保険事業への繰出金の増】
 - 教育費 383億7,800万円(134.0%↑)増
【県費負担教職員の給与負担等の移譲による教職員給与費等の増】
 - 衛生費 23億2,200万円(7.7%↑)増
【長期貸付を新たに実施したことなどによる病院事業への繰出金の増】
 - 総務費 44億9,300万円(13.4%↓)減
【高洲市民プール・体育館再整備事業費の減】

主な内容

- 2面・3面 代表質疑
- 4面・5面 決算審査特別委員会
- 6面 常任委員会審査から/企画記事「特別委員会ってなに?」
- 7面 一般質問/可決した主な議案/市議会レポート
- 8面 議案の議決結果・会派別賛否状況/主な会議日程/可決した意見書/請願・陳情の結果

市長に問う

—代表質疑から—

2日間にわたり、4人以上で構成される4会派の代表が平成29年度決算議案などについて質疑を行いました。詳しくは市議会ホームページの「議会中継(録画放映)」でもご覧いただけます(スマートフォン等をお持ちの方は、QRコードからアクセスできます)。

9月14日(金)

- ・自由民主党千葉市議会議員団
- ・未来民主ちば



9月18日(火)

- ・公明党千葉市議会議員団
- ・日本共産党千葉市議会議員団



自由民主党千葉市議会議員団

市長に問う

エアコン設置の考え方及び今後の進め方は

問 今夏は、例年にない猛暑であり、気象庁は、「命に危険を及ぼすレベルで、災害と認識している。」との会見を行った。地球温暖化の影響により、今後も今年と同じような猛暑とならないとも限らず、児童・生徒の健康・学習環境を守るうえで、小中学校の普通教室へ一日も早くエアコンを設置していく必要があると考えるが、普通教室へのエアコン設置の考え方及び今後の進め方について伺う。

答 小中学校の普通教室への2020年度での設置完了を目指し、検討を行っている。今後まとめる基礎調査の結果を踏まえつつ、年度内にエアコン整備に係る基本計画を策定し、補正予算の措置を念頭に置き、できる限り早期に普通教室へのエアコン整備に着手したいと考えている。

本市のパートナーシップ制度と民法に定める婚姻制度との関係は

問 本市では「パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱」の考え方を発表したところだが、類似の制度が導入された渋谷区や世田谷区などでは、同性のパートナーを公に認めることに関して様々な議論があった。本市制度は、同性パートナーに限らず、異性間の事実婚にも宣誓証明書を発行しようとするが、本市制度と民法に定め

る婚姻制度との関係について伺う。

答 婚姻制度は慎重な議論のもと、国が法律により定める制度であるため、本市として何らかの提起を行うことは考えていない。本市制度は要綱に基づくため、法的効力はないが、パートナーシップを形成した方々が感じる不利益をできる限り軽減できるよう、施策における活用や市民、民間事業者への周知・啓発などを進め、誰もが自分らしく、生き生きと暮らしていける環境づくりを進めたい。

東京方面へのインターチェンジの設置は

問 高速道路は交流人口・物流を増大させ、地域連携による都市の成長をもたらすものであり、有効に活用するためには、アクセス向上の取り組みが重要である。そこで、東関東自動車道にいち早く流入できる東京方面への新たなインターチェンジの設置が必要であると考えているが、本市の考えを伺う。

答 本市を通る東関東自動車道から東京方面へアクセスするインターチェンジは、内陸部にある千葉北インターチェンジの1か所。商業が集積する千葉都心や工業・物流施設が集積する千葉港などの湾岸部から、東京方面にアクセスするには、湾岸習志野インターチェンジまで行く必要があり、多くの時間を要している。このため、東関東自動車道にいち早く流入できる東京方面へ

の新たなインターチェンジの設置は、移動時間の短縮や定時制の確保による物流の効率化などの観点からも有効な施策と考える。

ナイトタイムエコノミー推進にあたっての市の考えは

問 新たな観光コンテンツとして「ナイトタイムエコノミー」の注目度が高まっている中、本市においても、工場夜景観光などを推進することにより、観光客に宿泊の必然性が生まれ、観光消費額の増加、地域経済の活性化に寄与するものと期待するが、推進にあたっての本市の考え方を伺う。

答 ナイトタイムエコノミーは重要な観光施策であり、夜間の経済・文化振興を図ることにより、都市活力の維持・向上を実現する重要な手法だと認識している。これまで行政が着目していなかった、夕方から夜間の都市空間について、規制緩和や様々なインフラ整備等を検討しつつ、意欲ある民間事業者の活力も導入しながら演出することにより、新たな都市としての魅力を創出すべく様々な施策を実施したい。



工場夜景(千葉市)

日本共産党千葉市議会議員団

市長に問う

地球温暖化対策実行計画改定版の目標達成に向けた取り組みは

問 計画の目標達成に向けた取り組みの内容は。また、計画でCO₂を209万トン削減しても、新清掃工場や石炭火力発電所の稼働により、差し引きで301万トン増加することへの見解及び、発電所の中止を決断し、企業に申し入れることは。

答 中小事業者向け省エネ設備導入費用助成などの新規施策を着実に推進し、焼却処理量の削減に努める。新清掃工場では、省エネ対策を積極的に導入した施設整備を行う。発電所の発電に伴う排出量は、本市の削減計画に直接含まれないが、事業者が省エネ法に基づく指標を達成できないと判断した場合は事業の見直しの検討などを環境影響評価方法書に対する市長意見で述べ、今後も、厳しい姿勢で削減対策が確実に

実行されるよう求める。

全ての普通教室にエアコンの早期設置を

問 来年夏の利用を目指すには、当局が試算した66億円の補正予算の追加が必要と考える。また、エアコン設置には他の事業を見直す必要があり、その基準は、「子どもの生命の最優先」であると考えているが、見解は。

答 市立小中学校166校、約2,400教室へのエアコン設置は規模が大きく、現時点では来夏の全校設置は難しいと考えている。今年度末までに空調設備基本計画を策定し、補正予算措置を念頭に、早期設置に取り組む。予算編成にあたっては全市的な視点から優先順位や緊急性を勘案し、事業費



を精査し、必要な分野に重点的に予算を配分している。

カジノを含む特定複合観光施設(IR)の誘致断念を求める

問 カジノは観光振興にも経済成長にもつながらず、依存症調査で、国より高い数値が出ている本市において、市民をギャンブルに巻き込むことにもなる。IR誘致断念を求めるが、見解は。

答 IR整備法では、特定複合観光施設※1を民間が設置・運営し、大人も子どもも楽しめる滞在型観光モデルを確立することで、観光と地域経済の振興を図ることとされている。本市の依存症調査は、国の調査と手法などが異なるため単純に比較できないが、今後も依存症対策を研究していく。なお、IRについては、引き続き慎重に検討を進める。

未来民主ちば

市長の語り

待機児童対策及び保育士と保育の質の確保について

待機児童ゼロの達成と継続が、子育て世代への大きな支援となり、本市の魅力を高めると考えるが、保育を巡る様々な問題が未解決の中、政府は幼児教育・保育の無償化を実施するとし、待機児童増加、更なる保育士不足、保育の質の低下が懸念される。待機児童ゼロへの課題と対策、保育士と保育の質の確保について伺う。

利便性の高い主要駅周辺は、保育需要が高まる一方、賃料が高いなどの理由で整備が進まないなど需給のミスマッチが生じやすいため、需要増の要因を把握し、重点整備地域を適切に選定するとともに、賃借料補助を活用した整備を進める。保育士確保については、月額3万円の給与補助、宿舍借り上げ支援、保育士修学資金等貸付事業等を実施し、平成29年4月からの1年間で民間保育園の保育士が235人増加した。保育の質の確保については、短大と連携したキャリアアップ研修など、研修の充実に努めるとともに、公立保育所経験者の巡回指導員

を増員し、民間保育施設の保育内容や環境面などについて指導している。

あんしんケアセンターの利便性向上について

地域の高齢者にとって身近な相談所である、あんしんケアセンターは、我が会派でも長年着目し、中学校区単位で整備すべきなど具体的な提案を行ってきたが、センターを増設したことによる実績と評価、高齢者の利便性に配慮する取り組みについて伺う。

相談延べ件数及び訪問延べ件数が、共に、前年度より3割以上増加したことから、利便性が向上し、身近で相談しやすい環境になったと考えている。また、センターが本市の公の機関だと分かりやすくするため、入口付近に設置できる市章入りのポスターを全センターに配布したほか、来所困難な高齢者に対し、訪問や、



市章入りのポスター

自治会等主催のコミュニティカフェなどに定期的にセンター職員が出向き、医療や介護の出張相談を開催している。

エアコン設置の考え方と導入までの対策は

近年、猛暑日が増加傾向にある中、本市の小中学校においては、児童生徒が最も長く過ごす普通教室にはエアコンが設置されていない。学校適正配置により廃校となる学校への対応も含め、エアコン設置の考え方と導入までの対策を伺う。

小中学校の普通教室へのエアコン設置は、暑さへの耐性や市民意見から、小学校を優先し、2020年度の完了を目指す。適正配置により廃校となる学校は、地元の協議状況やスケジュールを考慮し、個別に対応する。また、現在、エアコンが設置された図書室等の積極的な開放や、スポーツドリンク等の配付、高温時には、「熱中症予防運動指針※2」を参考にするなど、適切に対応しており、今後、熱中症対策を充実させるとともに、夏季休業期間の前倒しと延長について、検討を進める。

公明党千葉市議会議員団

市長の語り

家庭教育支援に向けた取り組みについて

大人のひきこもりが深刻な問題となっており、不登校がひきこもりの原因になるケースもみられる中、予防的・開発的な継続した家庭教育支援の取り組みが重要と考えるが、本市の取り組みについて伺う。

家庭教育支援として行政が個々の家庭に関わるには限界があるため、行政のみではなく、地域のボランティア等の協力も得ながら、各種支援を推進している。また、子どもの成長段階に沿った課題に対応するため、各分野が連携を図り、自立に向けて継続した支援が必要であり、PTA等との連携した事業を検討するとともに、本市として各部局間で情報共有し、分野を超えた切れ目のない事業展開が図られる体制を整備していく。

シルバー人材センターの役割について

高齢者の社会での活躍の場の確保が喫緊の課題となっている現状を踏まえ、これからのシルバー人材センターの役割と位置づけをどのように期待して、取り組みを計画するか伺う。更にシルバー人材センターの組織の刷新を図るべきと要望する。

介護・保育人材不足や空き家対策など本市が抱える課題への対応を期待しており、業務を依頼するだけでなく、センターが効果的に取り組めるよう、本市の事業推進についての協議へ参加し、意見・要望・助言を行うほか、比較的短時間の就労を求める高齢者にセンターを紹介するな



シルバー人材センター

ど会員増強に向けた支援などにも積極的に取り組んでいく。

胃がん検診及び胃がんリスク検査の取り組みは

会派として要望を重ねてきた、胃がんリスク検査と胃がん検診に内視鏡検査が導入された。平成29年度の実施状況をふまえた効果と課題及び今後の取り組みについて伺う。

胃がん検診は前年度より受診者数が増加し、がん発見者数は123人。内視鏡検査の導入に際し懸念された偶発症の報告はごく軽微な1件で、安全で効果的な検診ができている。今後も内視鏡検査が適切に行われるよう努めるとともに、胃がんリスク検査を受け、ピロリ菌除去を行うことが、胃がんの発生リスクの軽減や次世代への感染予防に効果があることを普及啓発していく。

用語解説

- ※1 特定複合観光施設:国際会議場施設、展示施設等、我が国の伝統・文化・芸術等を生かした公演等による観光の魅力増進施設、送客機能施設、宿泊施設、カジノ施設から構成される一群の施設(その他観光客の来訪・滞在の促進に寄与する施設を含む)であって、民間事業者が一体として設置・運営するもの。
※2 熱中症予防運動指針:(公財)日本体育協会において、スポーツ活動による熱中症事故の実態調査やスポーツ現場での測定など幅広い研究結果をもとにまとめた、熱中症予防のための具体的なガイドライン。

決算審査特別委員会

委員長 白鳥 誠

副委員長 植草 毅

平成29年度一般会計および特別会計決算議案など19件を審査するため、9月18日に全議員で構成する決算審査特別委員会を設置し、計7日間にわたり審査しました。

また、10月4日に議長から市長に対して、指摘要望事項を提出しました。

◆分科会での主な質疑をご紹介します。

総務分科会 (所管) 総務局・総合政策局・財政局・会計室・選挙管理委員会・人事委員会・監査委員・議会

建設事業債等の削減について

問 建設事業債等を削減しているが、自然災害から市民を守るため、社会インフラへの投資との調整をどう考えているか。

答 防災の観点から必要な投資は当然しなければならないと考える一方、「脱・財政危機」宣言は解除したが、引き続き財政健全化に取り組まなければならない状況であり、将来負担がどういった水準になるかを見極めて市債を発行するなど、バランスの取れた投資をしていく必要があると考えている。

経験したことのない災害への対策は

問 西日本豪雨、台風21号直撃、異常な潮位、北海道全域停電など、経験したことのない災害に対する千葉市の対策は。

答 危険をいち早く察知し、適切な避難行動を促すことが最も重要であるので、関係機関と連携し、情報収集体制を強化するとともに、避難勧告等を確実に伝達できるように努める。



保健消防分科会 (所管) 保健福祉局・消防局・病院局

母子健康包括支援センターでの面談における工夫は

問 面談内容が、相談者にきちんと伝わるのが重要であるが、その工夫について伺う。

答 昨年度末、面談で使用する「応援プラン」の様式を、母子健康手帳と同サイズの冊子状に変更し、手帳を開く際には、常にプランも見ることができるようにした。今後も引き続き周知徹底に努める。



母子健康手帳と同サイズの「応援プラン」

最適な病院事業のあり方につながる取り組みを

問 客観的なデータを基に、現状と課題、市立病院が担うべき医療機能・病床規模・経営形態などを病院事業のあり方検討委員会で検討していくとのことだが、そのスケジュールは。

答 千葉保健医療圏の需要・供給等の分析を、現在行っているところであり、その分析結果をもとに、12月から開催される委員会において、約1年かけて検討していく予定である。

環境経済分科会 (所管) 市民局・区役所・環境局・経済農政局・農業委員会

市民自治推進への取り組みは

問 市民自治を推進するための基盤となる、地域運営委員会間の相互連携に対する支援について伺う。

答 意見交換の場として、地域運営委員会サミットを平成27・28年度に開催し、29年度は有識者を招いた研修会を開催する中で意見交換し、相互理解や共通認識を図った。

農業振興に向けた施策について

問 農業振興に関し、特に力を入れて展開している施策と成果について伺う。

答 意欲ある担い手が機械や設備を導入する際、産地パワーアップ事業等、国の補助金を十分に活用し、農家への支援を行うほか、安全安心確保のため、地産地消にも注力し、昨年度から始まった地産地消推進店登録制度において、目標を上回る登録件数となっていることから、一定の効果が上がっていると考えている。



千葉市つくたべ推進店登録証

教育未来分科会 (所管) こども未来局・教育委員会

ニーズに対応した病児・病後児保育の拡充を

問 利用者数が年々増加する中、運営する医療機関の確保が求められるが、その課題と対策について伺う。

答 閑散期と繁忙期で利用者数に差があり、運営が難しいことから、医療機関等の確保ができず、整備が進んでいない。医師会等と連携し、制度の見直し等を検討する必要があると考えている。



病児・病後児保育リーフレット

教員の負担軽減への取り組みは

問 教員の働き方改革について、今後どのように取り組んでいくか見解を伺う。

答 教員の勤務負担軽減策を検討する「チーム学校推進委員会」を立ち上げ、部活動・特別支援・学習指導・生徒指導・環境整備の5つの作業部会で具体策を検討し、施策を推進する。今年度は、在校時間の縮減目標設定とともに具体策を取りまとめた、学校における働き方改革プランを策定する予定である。

都市建設分科会 (所管) 都市局・建設局・水道局

市民要望に応える公園管理を

問 身近な公園のリフレッシュ事業の推進状況と必要な予算確保について伺う。

答 公園施設長寿命化計画に基づく器具交換等の整備は、平成22年度から29年度で、347か所の公園で実施している。国庫補助事業等の減少等により、計画の76%に対し60%の達成率となっているが、今後、市民要望等を精査し、必要な予算確保に努めたい。



大型単走すべり台

路面下の空洞化調査の取組状況は

問 道路の空洞化調査の状況と結果について伺う。

答 市が管理している緊急輸送道路の約8.2kmを2020年度までに調査する予定であり、2017年度末で6.9kmの調査を行った。その結果、緊急の修繕を要する空洞を6か所発見し、これらについては、修繕を終了している。

意見表明

10月3日の決算審査特別委員会では、5分科会の審査概要について報告が行われた後、5人の委員が会派を代表して意見表明を行い、採決の結果、各会計決算を原案どおり可決・認定しました。各会派の意見表明の概要は次のとおりです(通告順に掲載)。

※実質公債費比率: 1年間の収入に対するその年に払った借金返済額の割合

1 公明党千葉市議会議員団

持続可能な財政構造の確立へ引き続き努力を

一般会計は一定の実質収支を確保し、国民健康保険事業の累積赤字も解消されました。市債の返済が高止まりにある中、扶助費が年々増加するなど厳しい財政状況に変わりはないものの、財政健全化の取組成果も徐々に表れてきていると判断し、総合的には評価します。財政健全化とともに市民福祉の向上、将来にわたって持続可能な活力ある千葉市を築くため、なお一層の努力を求めます。

2 日本共産党千葉市議会議員団

負担増とサービスを削減する決算は不認定

国民生活を犠牲にする安倍政権に追随する市政運営を行い、福祉カットと負担増を押しつけ、市民に犠牲を求めながら、再び大型公共事業の推進に突き進むものとなっており、容認できません。市民福祉向上より大型開発を優先する姿勢は市民の願いと乖離しています。新庁舎建設を進めるよりも子どもの命に係わるエアコン設置を何よりも急いで行うよう求めます。

3 未来民主ちば

市民生活向上のために最大の努力を

国民健康保険事業の累積赤字解消や実質公債費比率^{*}等の低下のほか、市債残高が1兆円を下回るなど、着実に財政健全化への歩みを進めていると評価します。施策では、市政だより全戸配布、あんしんケアセンター増設、待機児童対策、千葉都心地区の活性化などが図られています。将来負担とのバランスに配慮しつつ、投資の拡大を積極的に行い、より一層の市民生活向上を図ることを願います。

4 市民ネットワーク

市民生活を向上させる事業のさらなる推進を

財政健全化プランの取組結果を検証する観点と、各事業が市民生活向上に資する内容と効果を有していたかの観点から審査し、まだ十分評価できるレベルに達していない事業もありますが、財政健全化の推進と概ね均衡のとれた財政運営が行われたと判断し、取組成果が着実にあらわれたことを評価します。情報公開と市民参画を保証しつつ、市民生活の向上に資する事業のさらなる推進を求めます。

5 自由民主党千葉市議会議員団

引き続き財政健全化への取り組みを

徴収対策推進により市税徴収率が前年度を上回るなど、財政健全化に向けた取組成果に一定の評価をしますが、病院事業の財政状況はいまだ厳しく、今後も財政健全化に向けた取り組みを確実に進めていく必要があります。財政健全化について、今後も引き続き取り組むよう要望するとともに、新年度の予算編成は、市民の切実な要望や我が会派の指摘をしっかりと受け止め、的確な対応を求めます。

市長に提出した指摘要望事項

5つの分科会審査の結果、まとめられた10項目の指摘要望事項を市長に提出し、市政運営に反映させるとともに、反映状況の報告を求めました。

1 財政 については、主要債務総額の削減や健全化判断比率の低減が図られてきているものの、人口減少や少子・高齢化の進展により、今後、歳入の減少が見込まれることから、必要な事業への予算措置は行いつつ、引き続き、財政健全化への取り組みを継続されたい。

2 防災・減災対策 については、近年、これまでに経験したことのないような災害が各地で相次いでいることから、国や県とも連携し、最悪の事態を想定して対策を講じていくとともに、災害時に市民が適切な行動をとることができるよう、防災意識の普及啓発に努められたい。

3 健康づくり については、少子・高齢化の進展により、生涯を通じて健康で生きがいを持って暮らせるための環境と支援が重要であることから、検診結果に基づくフォローアップの強化や、たばこによる健康影響の低減など、健康寿命の延伸に向けた施策を着実に推進されたい。また、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制をさらに拡充するなど、社会情勢や市民ニーズの変化に柔軟に対応するとともに、本市がイニシアチブを発揮し、市民、行政、地域社会などが一体となり、より一層の健康増進に取り組まれたい。



4 病院事業 については、欠損金の累積や長期借入金による資金不足の補てんなど、極めて厳しい経営状況が続いており、また、海浜病院においては、老朽化により災害時の事業継続が危惧されるなど、多様な課題に直面していることから、引き続き経営改善に取り組むとともに、今後のあり方検討においては、将来的な医療需要や医療提供体制を踏まえた適切な病床規模や経営形態など、さまざまな観点からの検証を行い、市民や本市にとって最適な病院事業のあり方につながるよう努められたい。



5 市民自治の推進 については、少子・高齢化の進展に伴い、地域ではさまざまな課題を抱えていることから、関係部局との連携強化を図りつつ、引き続き住民主体の地域づくりの構築を推進するとともに、地域運営委員会の設立状況や町内自治会の加入状況など地域の実情を踏まえ、基盤となる地域運営委員会のあり方を再考するなど、地域共生社会の構築に向け、より効果的な施策展開を検討されたい。

6 農業の振興 については、耕作放棄地の増加や農家の減少など、本市農業の置かれた現状は厳しいことから、農福連携も視野に入れ新規就農者の拡充を図るとともに、就農者の離農防止と定着支援に努めるほか、既存農家の経営の安定化につながる具体的支援策を講じつつ、農業の活性化が図られるよう、より戦略的な施策展開を検討されたい。



7 保育環境の整備 については、引き続き、待機児童対策における創意工夫を凝らした子どもルーム指導員の人材確保策に取り組むとともに、病児病後児保育を実施する医療機関等の確保に向けた施策の拡充を図るなど、多様化する保育需要に即した対策を講じられたい。



8 教職員 については、長時間勤務により心身の健康を損なうおそれがあるのみならず、児童生徒に対する指導への影響も懸念されることから、学校現場で働く教職員の意見を十分に聴取しながら業務改善を行うことに加え、ICTを効果的に活用するなど、負担軽減につながる具体策を講じられたい。

9 身近な公園の維持管理 については、市民が安心・安全で快適に利用できる公園であり続けられるよう、樹木剪定や除草等は、適切な時期を見極めて実施するよう努めるとともに、老朽化した遊具交換をはじめとした公園施設の改善要望に迅速に対応できる十分な予算の確保に努められたい。



10 浸水対策 については、全国的に想定を超える集中豪雨が相次いでいることから、浸水被害防止のため、河川改修を着実に推進することはもとより、排水施設等についても、しゅんせつ工事やボトルネック部分の流下能力向上などにより、既存施設の機能の維持向上に努められたい。

また、たび重なる浸水により、路面下の空洞化も危惧されることから、危険箇所を確実に検出し、適切な対応を図られたい。

常任委員会審査から

9月12日の常任委員会では、決算議案以外の議案や請願・陳情を、所管の常任委員会で、詳しく審査しました。質疑の一部をご紹介します。

総務委員会(議案3件)

シェアリングエコノミーの取り組みについて

問 個人が保有する資産などを他人も利用できるようにするシェアリングエコノミーの取り組みはどのようなものを想定しているのか。

答 東京2020大会に向け、さまざまな来訪者に対するおもてなしの一形態として、市民等による「民泊」や「ガイド」に取り組むほか、本市の抱える課題も示しながら市民と対話する中で、新たなサービスを生み出したい。

保健消防委員会(議案5件、陳情1件)

未成年者に対する喫煙防止教育の取り組みは

問 未成年者への喫煙防止教育の取り組みについて伺う。

答 小・中学校において、ニコチンによる喫煙の習慣化や肺がんなどを誘発することを学習するとともに、喫煙を勧められた際の断り方の演習も行っている。受動喫煙対策の推進にあたっては、煙草の害をしっかりと周知啓発し、未成年者保護の強化についても教育委員会と連携していきたい。

環境経済委員会(議案1件)

旧神谷伝兵衛稲毛別荘の耐震改修後の活用は

問 歴史的建造物である当該建物をこれからどのように活用していくのか考えを伺う。

答 国の有形文化財として登録された日本初期のコンクリート造りの特殊な建物であり、耐震改修後は入館者の人数制限をせずに、自由に見て頂けるようになるほか、建物の特徴を活かしたコンサートやお茶会などの催し物を工夫しながら実施していきたいと考えている。



旧神谷伝兵衛稲毛別荘

教育未来委員会(議案3件、請願2件)

普通教室へのエアコン設置に向けた空調設備基本計画策定のための調査について

問 当初予算で実施している、学校教育審議会で議論するための調査と、今回の補正予算で行う調査との違いについて伺う。

答 学校教育審議会の調査では、先進市の課題等と概算事業費をまとめ、今回の調査では、事業手法の検討及び、現地調査や発注に向けた配置図面等の作成を行い、基本計画を策定するもの。

都市建設委員会(議案8件、発議1件)

危険なブロック塀への安全対策は

問 安全対策の見通しと、今後の対応について伺う。

答 安全点検の結果「危険」等と判定されたブロック塀等の撤去は9月中に完了する予定で、「危険」と判定されなかったが改修が必要と思われるものの撤去や、フェンス等への改修は、平成31年2月から工事を発注する予定である。また、基準に適合しているブロック塀の安全性は高いが、経年劣化が考えられるので定期的に点検を行っていく。

小・中学校の普通教室へのエアコン設置に関する提言を市長に提出

教育未来委員会(石井 茂隆委員長)は、「小・中学校の普通教室へのエアコン設置に関する提言」を取りまとめ、9月26日に市長に提出しました。

「小・中学校の普通教室へのエアコン設置に関する提言」の内容

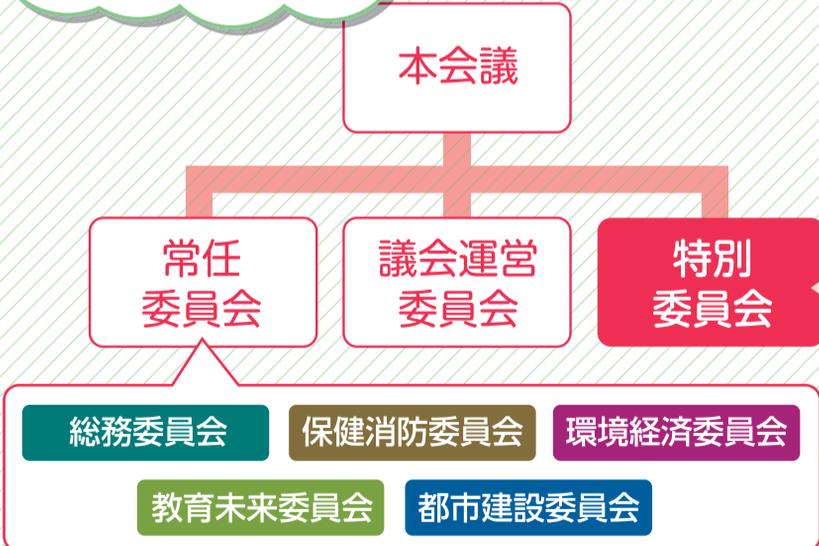
- 1 今年度より、小・中学校の全ての普通教室へのエアコン設置の実現に向け、早急に取り組み、着実に推進すること。
- 2 エアコンの設置手法等について速やかに検討すること。また、エアコン設置について、市民の理解が得られるよう丁寧に説明すること。

提言の詳しい内容は市議会ホームページに掲載しています(スマートフォン等をお持ちの方は、QRコードからアクセスできます)。



特別委員会 ってなに?

市議会では、市民の皆様の意見を行政サービスに反映できるように、市政の方針を決定し、市政が適正に行われているかをチェックするため会議が開かれます。市議会の会議には、大きく分けて「本会議」、「常任委員会」、「議会運営委員会」、「特別委員会」がありますが、今回は、その中から「特別委員会」をご紹介します。



大都市制度・新庁舎整備調査特別委員会

(平成30年6月11日設置)

大都市の実態に対応した行財政制度の確立等や市庁舎整備に係る進捗状況及び庁舎と敷地の一体的な有効活用等について調査します。

地方創生・オリンピック・パラリンピック調査特別委員会

(平成30年6月11日設置)

地方創生に関する事項やオリンピック・パラリンピックの成功、共生社会の実現等に向けた取り組みについて調査します。

特別委員会の設置

特別委員会は、自治体が抱える「特に重要な問題」の調査・研究や、市長の取組状況のチェックなどを行うため必要に応じてその都度、設置します。

また、予算議案や決算議案などのように、自治体の「複数の事業に関わるもの」について、1つの特別委員会で扱うことで、効果的・効率的な審査をするために設置します。

なお、特別委員会の設置期間は、その問題の調査が終了するまでとなります。

成果を市政に活かす

特別委員会で扱う問題は、議会が特に重要だと注目しているものです。

重要な問題にしっかりと対応するため、得られた成果は、「市長に対して」提言書として提出したり、意見交換の中で伝えたりするほか、「国などに対して」も意見や要望として伝えることで、市政に反映していきます。

市議会ホームページでも紹介しています。



市政のここが 一般質問 聞きたい

26人の議員が、市政に関する一般質問を行いました。主な質問項目は次のとおりです。内容は市議会ホームページの議会中継(録画放映)でご覧いただけます(スマートフォン等をお持ちの方は、QRコードからアクセスできます)。※()内は氏名と会派名 通告順

9月27日(木)



- 通学路におけるブロック塀の安全対策と熱中症予防対策及び普通教室エアコン早期設置について (梶澤 洋平 日本共産党)
- 酷暑対策について (桜井 秀夫 公明党)
- 市政運営におけるICTの活用について (酒井 伸二 公明党)
- 桜の管理について (阿部 智 自由民主党)
- 住居表示について (中村 公江 日本共産党)
- 不登校の子どもたちへの支援について (青山 雅紀 公明党)

9月28日(金)



- 児童虐待防止対策について (向後 保雄 無所属)
- 特別支援教育と障害者支援について (段木 和彦 未来民主ちば)
- 妊産婦の支援体制について (三井 美和香 未来民主ちば)
- ポイント制度について (石川 弘 自由民主党)
- 平和行政と空襲被害者救済について (佐々木 友樹 日本共産党)
- 東京2020オリンピック・パラリンピックについて (川村 博章 自由民主党)
- 学校施設の老朽化とエアコン設置について (櫻井 崇 無所属)

10月1日(月)



- 幼児教育無償化について (宇留間 又衛門 自由民主党)
- 在住外国人のための施策及び外国人材の受け入れ体制について (森山 和博 公明党)
- 千葉市立病院の運営について (橋本 登 無所属)
- 学校のエアコンと児童生徒の健康を保つ教育環境について (岩崎 明子 市民ネット)

10月2日(火)



- 地球温暖化対策について (布施 貴良 未来民主ちば)
- 市有地について (盛田 真弓 日本共産党)
- 公立病院のあり方について (米持 克彦 自由民主党)
- スクールセクハラについて (渡辺 忍 市民ネット)
- 自治体戦略2040構想について (小川 智之 自由民主党)

10月3日(水)



- 子育て支援について (白鳥 誠 未来民主ちば)
- 石炭火力発電所建設計画について (福永 洋 日本共産党)
- 新庁舎と公共施設について (三瓶 輝枝 未来民主ちば)
- 動物愛護施策の推進について (亀井 琢磨 未来民主ちば)



可決した主な議案

各会派の賛否状況は8面をご覧ください。

補正予算：一般会計に9億8,600万円を追加

補正予算の主なものは、次のとおりです。

- 市有施設のブロック塀等の改修などの防災対策 …… 5億6,319万円
- 受動喫煙対策に係る経費 (制度周知・啓発、屋内禁煙化への助成等) …… 2,200万円
- 待機児童解消のための子どもルーム整備・運営…4,600万円(6億9,900万円) ※()内は2019年度～2021年度の債務負担行為
- ※債務負担行為…歳出予算に計上された経費の金額以外で地方公共団体が将来にわたる債務を負担する行為をいい、議会の議決が必要。
- 小中学校普通教室への空調設備導入に向けた基本計画策定に係る経費 …… 7,800万円

本市独自の規制を加えた受動喫煙防止条例を制定しました

自らの意思で受動喫煙を避けることが困難な未成年者や従業員の健康を守り、もって市民の健康増進を図るため、従業員を雇用する既存の小規模飲食店は、飲食不可の喫煙専用室等を設けない限り喫煙不可とし、これに違反した場合は5万円以下の過料を科すことなどを定めた条例を制定しました。(2020年4月1日施行)



受動喫煙防止対策PRステッカー

建築基準法の一部改正に伴い、新たに2つの建築手数料を設けます

建築基準法上の道路に接しない敷地でも、一定の基準に適合すれば建築審査会の同意なしに建築を認める認定制度が創設されたため、認定申請手数料(27,000円)を新設しました。

仮設建築物でも、国際規模の会議など特別な事情により存続期間が1年を超える場合、建築審査会の同意を得た上で、必要となる期間の存続を可能とする許可制度が創設されたため、許可申請手数料(160,000円)を新設しました。



知ってる? ~市議会レポート~ report ~発議ってなに?~

市民が安心して生活できるまちづくりのために、「市長」「議員」「委員会」が、議会に議案を提出する権限のことを「議案提出権」といいます。

千葉市では、この議案提出権によって、「市長」が提出する議案を「市長提出議案」と呼び、「議員」と「委員会」が提出する議案を「発議」と呼んでいます。

このうち、「議員」が条例の制定や改廃などを提出する場合は、地方自治法で議員定数の12分の1以上の者の賛成が必要となり、議決した場合は、地方公共団体の意思として成立するため、団体意思決定議案といえます。

また、同じ「発議」にも意見書や決議などがあり、千葉市議会会議規則で5人以上の賛成者が提出要件となり、議決した場合は、議会の意思として成立するため、機関意思決定議案といえます。



議案の議決結果・会派別賛否状況 ○:賛成 ×:反対		議決結果	会派名						
			自由民主党	未来民主ちば	公明党	日本共産党	市民ネット	無所属 櫻井議員 向後議員 橋本議員	
議案名									
補 正 案	専決処分(平成30年度一般会計補正予算(第2号))	原案承認	○	○	○	○	○	○	○
	平成30年度一般会計補正予算(第3号)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
	平成30年度介護保険事業特別会計補正予算(第1号)／平成30年度病院事業会計補正予算(第1号)／平成30年度下水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
条 例 案	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
	市議会議員及び市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正／受動喫煙の防止に関する条例の制定／心身障害者の医療費の助成に関する条例の一部改正／家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正／建築関係手数料条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
そ の 他 議 案	工事委託契約(千葉都市モノレール施設(殿台変電所外)更新改良工事)／議決事件の一部変更(液化化対策施設工事(磯辺3丁目29-2工区)に係る工事請負契約・液化化対策施設工事(磯辺3丁目29-3工区)に係る工事請負契約)／市道路線の認定及び廃止	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
	教育委員会委員の任命／人事委員会委員の選任／人権擁護委員の推薦	原案同意	○	○	○	○	○	○	○
議 員 提 出 議 案	都市景観条例の一部改正／市議会議員定数及び各選挙区選出議員数に関する条例の一部改正	原案否決	×	×	×	○	×	×	×
	市議会議員定数及び各選挙区選出議員数に関する条例の一部改正	原案否決	×	○	○	×	○	×	×
	学校施設や通学路におけるブロック塀等の安全性の確保を求める意見書／児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書／下水道施設の改築に係る国庫補助を継続するよう求める意見書／精神障害者に対する交通運賃割引制度の適用を求める意見書／都市再生機構賃貸住宅の家賃減免制度に関する意見書／公立学校へのエアコンの設置に対する国の財政支援を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
	キャッシュレス社会の実現を求める意見書／水道施設の戦略的な老朽化対策を求める意見書	原案可決	○	○	○	×	×	○	○
決 算 (関 連)議 案	平成29年度下水道事業会計未処分利益剰余金の処分	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
	平成29年度歳入歳出決算(介護保険事業特別会計／後期高齢者医療事業特別会計／母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計／霊園事業特別会計／農業集落排水事業特別会計／競輪事業特別会計／地方卸売市場事業特別会計／都市計画土地地区画整理事業特別会計／動物公園事業特別会計／公共用地取得事業特別会計／病院事業会計／下水道事業会計)	原案認定	○	○	○	○	○	○	○
	平成29年度歳入歳出決算(一般会計／国民健康保険事業特別会計／市街地再開発事業特別会計／学校給食センター事業特別会計／公債管理特別会計／水道事業会計)	原案認定	○	○	○	×	○	○	○

平成30年第3回定例会が
9月6日から10月4日までの
29日間で開かれました。

主な会議日程	
9/6[木]	本会議(開会)
9/11[火]	本会議(議案質疑)
9/12[水]	常任委員会
9/14[金]・18[火]	本会議(代表質疑)
9/19[水]	本会議(常任委員長報告・討論・採決)、 決算審査特別委員会
9/20[木]～26[水]・ 28[金]	決算審査特別委員会(分科会)
9/27[木]～10/3[水]	本会議(一般質問)
10/3[水]	決算審査特別委員会
10/4[木]	本会議(決算委員長報告・討論・採決)

可決した意見書

議員提出議案として8件の意見書を審議し、可決しました。可決した意見書は、国会や関係行政機関に提出しました。

市議会ホームページの「会議日程・結果」の「可決された意見書・決議」に全文を掲載しています(スマートフォン等をお持ちの方は、QRコードからアクセスできます)。

- 学校施設や通学路におけるブロック塀等の安全性の確保を求める意見書
- 児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書
- 下水道施設の改築に係る国庫補助を継続するよう求める意見書
- 精神障害者に対する交通運賃割引制度の適用を求める意見書
- 都市再生機構賃貸住宅の家賃減免制度に関する意見書
- 公立学校へのエアコンの設置に対する国の財政支援を求める意見書
- キャッシュレス社会の実現を求める意見書
- 水道施設の戦略的な老朽化対策を求める意見書



請願・陳情の結果

- 採択送付** ● 市立小・中学校の普通教室へのエアコン設置に関する請願
- 不採択** ● 小中学校の普通教室にただちにエアコン設置を求める請願
● 蚊の駆除対策に関する陳情

市議会を傍聴してみませんか
本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会は原則公開していますので、どなたでも傍聴できます。議事堂は市役所本庁舎の隣(国道側)です。受付は、議事堂1階の傍聴受付カウンターで行います。定員は本会議92人(先着順)、各委員会6～10人(受付開始時点で定員を超えている場合は抽選)です。

●平成30年第4回定例会は11月27日から12月14日まで開催する予定です。

点字版と音声版もご利用ください
目の不自由な方に、市議会の活動をお知らせするため、「ちば市議会だより」の点字版と音声版を作成していますので、ご希望の方はご連絡ください。
また、音声版は、カセットテープ版と、目次から読みたい記事を検索して再生できるデジ版を選べます。

議員等による寄附の禁止について
公職選挙法では、議員による、選挙区内での町内会行事などへの寄附が禁止されています。また、選挙区内の人が議員に寄附を求めたり勧誘したりすることも禁止されていますので、ご理解とご協力をお願いします。

編集にあたって
今定例会で、平成29年度決算について審査・認定したことから、今号では、決算審査の流れを1面企画記事に掲載しました。決算審査は、皆様の税金がどう使われたかを、議会がしっかりとチェックし、その結果を指摘要望事項として、市長に提出する重要な機会です。
今後も、議会活動をしっかりと伝える、わかりやすい紙面づくりに努めてまいります。

千葉県議会広報委員会
委員長：石井 茂隆 副委員長：伊藤 康平
委員：阿部 智／川合 隆史／麻生 紀雄／盛田 真弓／岩崎 明子

問い合わせ 議会事務局調査課 ☎043(245)5472